

経営比較分析表（令和6年度決算）

京都府地方独立行政法人京都市立病院機構 京都市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	37	対象	ド透I未訓ガ	救護が感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	50,282	非該当	非該当	7：1

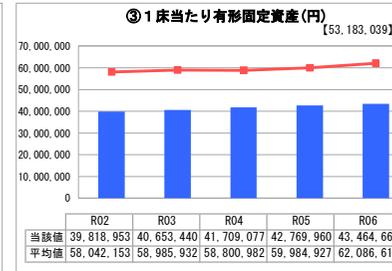
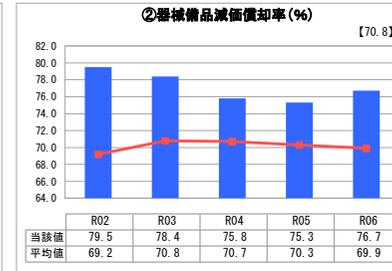
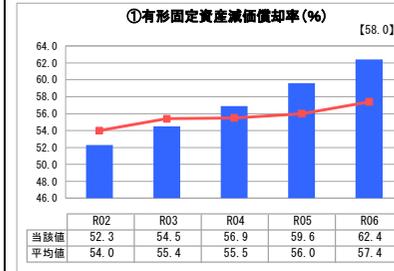
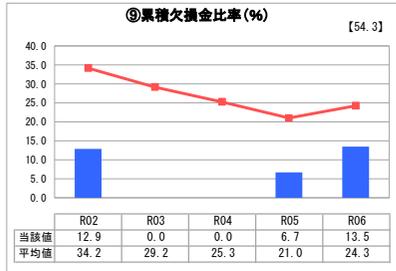
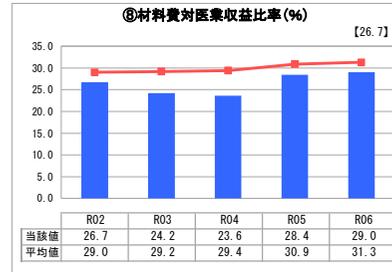
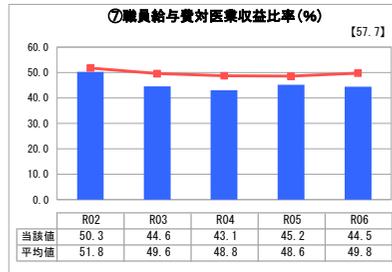
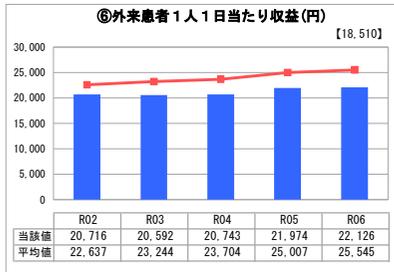
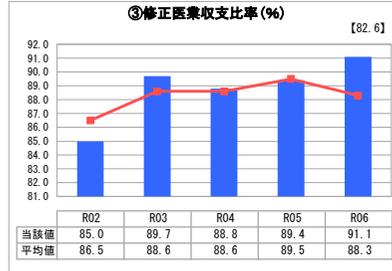
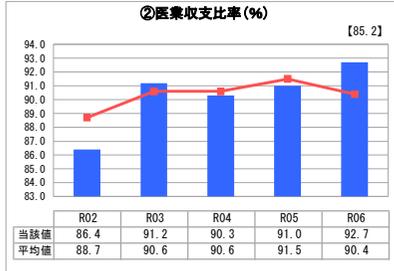
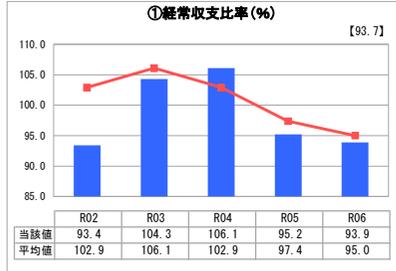
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
528	-	12
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	8	548
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
483	-	483

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

経費削減・業務効率化 (従来の業務・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成23	-
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域の医療・保健・福祉との連携を推進する中で、医療の質の向上や患者サードエスの充実、優秀な人材の確保・育成に取り組み、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとした政策医療を中心に、高度な急性期医療を提供する基幹的医療機関としての役割を担う。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度は、重点取組の病床稼働率の向上に向け、新規患者の獲得や適正な平均在院日数の確保に努めたことで前年度を上回る④病床利用率となった。
平均在院日数の増加により⑤入院患者1人1日当たり収益は減少に転じたが、病床稼働率の向上の取り組みに加え、手術支援ロボットの2台運用体制による高度な手術件数の増加により、医業収益は増加した。
なお、高額医薬品の使用増加や物価上昇により、⑧材料費対医業収益比率は前年度を上回ったが、退職給付の積立費用の減少や時間外手当の縮減、材料の共同購入の推進により医業費用は減少となり、②医業収支比率並びに③修正医業収支比率は改善となった。
改善が見られる部分はあるものの、新型コロナウイルス対応の臨時増額措置の終了に伴う運営費負担金の減少及び国や府からのコロナ病床確保等補助金終了の影響により、①経常収支比率は前年度を下回る結果となった。

2. 老朽化の状況について

建物等の施設は、第1期中期計画期間（平成23～26年度）において整備が完了し、前年度と同程度の減価償却を計上している状況のため、①有形固定資産減価償却率は増加した。

全体総括

第二種感染症指定医療機関として平時から新興感染症への対応に係る体制及び機能の充実を図りながら、高度医療機器を活用したロボット支援手術やがん医療等の高度な急性期医療の提供、ハイリスク分科及び新年度・身体搬送等の受け入れといった取り組みにより、政策医療を担う自治体病院としての役割を果たしている。
物価高騰による材料費・経費の増加、診療体制維持のための給与費の増加の影響は今後も依然として続く見込みであり、経営状況改善のためにも緊急の取組（業務カイゼン、収入の増加、支出削減）の取組を進めた結果、医業収益の増加や支出削減など、一定の成果を上げることができた。しかしながら、持続可能な経営基盤を確立するには、周辺の医療機関との機能分化などを含め、抜本的な経営改善策の検討が必要である。

※1 類似病院平均値（平均値）については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。